

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No. 89

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

梶山経済産業大臣と中小企業関係 4 団体との懇談会

三村会頭「取引価格適正化へ支援を」



意見を述べる三村会頭（右から 3 人目）と梶山大臣（左から 2 人目）

日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会の中小企業関係 4 団体は 1 月 27 日、梶山弘志経済産業大臣との懇談会を都内で開催した。日商の三村明夫会頭は、「中小企業の生産性低迷の真の要因は、取引価格の低迷にあ

るともいえる」と強調。労務費増などのコストアップ分をサプライチェーン全体で適正にシェアする取引価格の適正化を図るとともに、大企業と中小企業が協同してデジタル技術を活用し、サプライチェーン全体の効率化を図るなど、「新たな共存共栄関係の構築を目指すことが、日本経済全体の成長基盤の強化につながる」と訴えた。

梶山大臣は、「取引適正化など大企業と中小企業が共に成長できる共存共栄の在り方を提示したい」と述べ、政府の成長戦略にも反映させる考えを表明した。

懇談会には、日商から三村会頭はじめ、塚本隆史特別顧問・労働委員長（東京・特別顧問・労働委員長）、西村貞一中小企業委員長（大阪・副会頭）らが出席。経済産業省から梶山大臣はじめ、牧原秀樹副大臣、松本洋平副大臣、宮本周司政務官らが出席した。

feel NIPPON「技のヒット甲子園」

未来のヒット商品集結、注目集めた展示販売会

日本商工会議所は 1 月 24 日～2 月 2 日、全国の地方発ヒット商品候補が集まる展示販売会「feel NIPPON『技のヒット甲子園』」を都内商業施設で開催した。7 地域の 10 事業者が開発した逸品が展示販売された。

会場には多くの来場者が訪れ、商品を手にとって見ていた。特に来場者が興味深く読んでいたのが、はがきサイズのプライスカード。商品名やキャッチフレーズ、事業者、価格のほか、簡潔な商品コンセプトが記載されているため、商品の特徴や歴史、生い立ちを知る手掛かりにもなり、来場者の興味と関心をさらに強く引き付けるきっかけになっていた。



ずらりと並んだえりすぐりの逸品

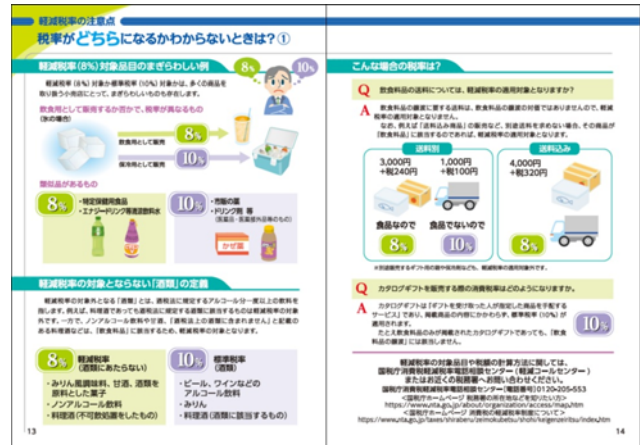
『今すぐ確認！ 消費税軽減税率制度対策』

解説小冊子を作成、確定申告への準備に

日本商工会議所はこのほど、事業者向けに消費税軽減税率制度の導入に伴う注意点や変更点などを分かりやすく解説した小冊子を作成した。タイトルは、『今すぐ確認！ 消費税軽減税率制度対策』。「フォローアップ編」と「経理処理編」の2種類を用意し、全国の商工会議所で配布している。

同小冊子は、昨年10月の消費税率引き上げならびに軽減税率制度の導入を受けて作成した。「フォローアップ編」では、改めて軽減税率制度において変更になったポイントや注意点などを解説するとともに、転嫁対策についても紹介している。「経理処理編」では、請求書の記載事項や記帳方法など経理処理を行う上でのチェックポイントや確定申告に向けて必要となる取り組みなどについて説明している。

軽減税率の導入により、消費税率ごとに分けた帳簿の作成や区分記載請求書・領収書の発行のほか、税率の異なる商品の価格表示や陳列方法に注意するなど、さまざまな対応が必要となっている。また、消費税率の引き上



図やイラストを使い、軽減税率制度について分かりやすく解説している

げによる消費マインドの冷え込み、価格転嫁を行えなかったことなどによる利益の減少といった影響を避けるためにも、事業者の価格転嫁対策が引き続き重要となっている。日商では、今回の小冊子により、必要となる対策に関する各事業者の理解が深まることに期待を寄せている。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。



月3回発行(1日、11日、21日)
1部139円 年間購読料4,400円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。